

ISSN 1883-1656



Центр Российских Исследований
RRC Working Paper Series No. 111

人口で見るロシアとウクライナ：
過去の経緯と戦時下の動態

雲 和広

October 2025

**RUSSIAN RESEARCH CENTER
INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH
HITOTSUBASHI UNIVERSITY
Kunitachi, Tokyo, JAPAN**

人口で見るロシアとウクライナ：

過去の経緯と戦時下の動態

雲和広

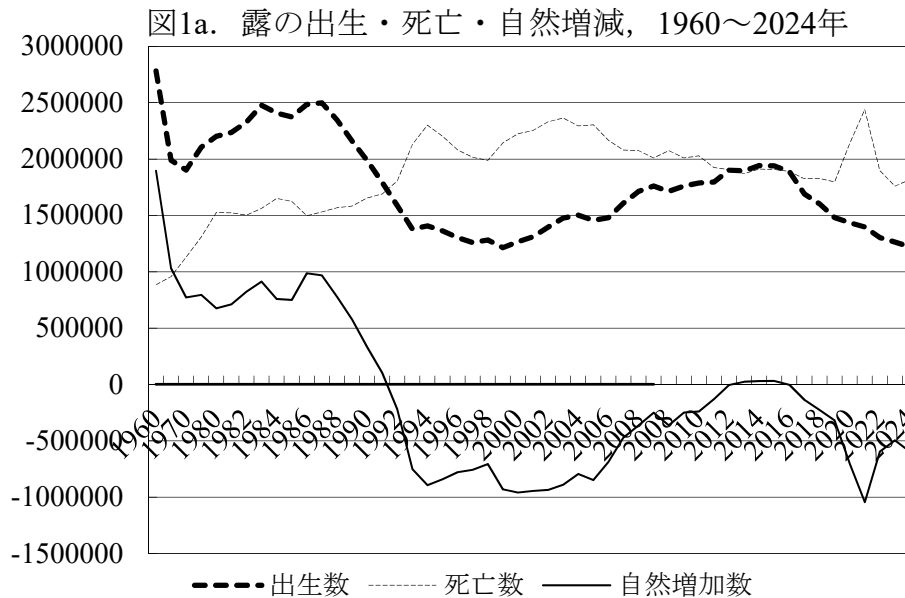
要旨

本稿はロシアおよびウクライナの人口動態について、旧ソ連崩壊後の経緯を辿りつつウクライナ戦争下における状況を論じるものである。ロシアもウクライナも、共に非常に厳しい人口減少を経験しているが、とはいえその様相はウクライナのほうが遙かに深刻であると言って良い。死亡率の上昇や出生率の低下という側面においてもそうであるが、とりわけ 21 世紀に入ってからウクライナからの人口流出の規模が大きい。とはいえウクライナにおける状況の把握は困難を極める。人口センサスは 2001 年を最後に実施されていない有様で、また 2021 年以降は統計局によるデータ公開も止まっているためさまざまな推計に依拠する他無い。無論戦時下における人口把握はロシアにおいても正確性を欠いており、情報の更新が不可欠である。しかしながらそれでも、ロシアの自然動態は、ウクライナはもとより我が国と比較しても肯定的な状況にあると推測出来るものと思われる。

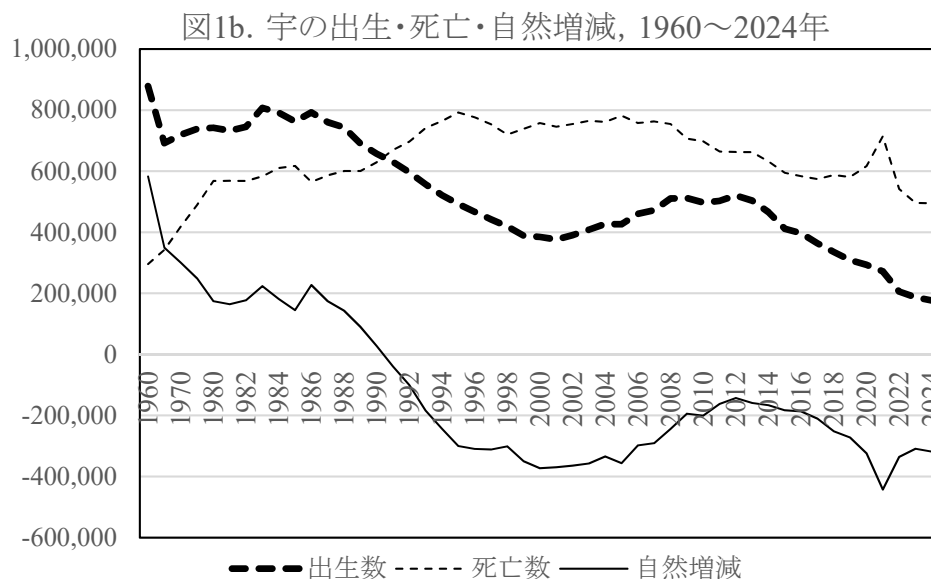
はじめに

旧社会主義圏、とりわけ旧ソ連地域の人口動態は強い注目を集め続けた。体制転換の始まった 1989 年～1991 年を中心に急激な死亡率の上昇と急激な出生率の低下とが同時に観測され、それまで先進諸国の傾向を後追いするような経緯を示していたこれら地域の人口動態が一気に、最も強い少子化とそれに伴う自然人口減少とを見せるようになったのである (Da Vanzo and Grammich, 2001; 雲, 2011)。

中でもロシアを中心とする旧ソ連欧州部の人口動態は非常に厳しい状況に陥った。ロシアは 1992 年から、ウクライナは 1991 年から死亡数が出生数を上回る自然減少を示すようになった (図 1a, 図 1b)。その間ロシアは 1992 年より 2021 年の間に 1572 万人の自然減をそしてウクライナは 802 万人の自然減を経験したものの、しかしながらロシアの総人口については 298 万人の減少に留まっており、1 千万以上の人口流入によって補填がなされていたことが解る。他方ウクライナは同じ期間に総人口を 1 千万人程度減らしており (推計に依るため明確な数字は提示出来無い)、つまり自然減に加えて人口流出をも見たことによって、より一層深刻な状況にあった。とはいえ両国とも人口の自然減少傾向を維持していることは変わらない (UNDP Russia, 2009; 雲, 2014)。



出典: *Demograficheskii edzhegodnik Rossii*, Rosstat, 各年版.



出典: <https://ukrstat.gov.ua/>, 2025 年 6 月 15 日アクセス.

自然減少の人口規模自体は概ねロシアのほうが大きいですが、対総人口比ではウクライナのほうが遙かに大きい。自然減の対 1992 年総人口比はロシアの場合年平均 0.35%であり、ウクライナは同じく年平均 0.60%という値にのぼる。そして現実にはそれ以上の総人口の減少を見せたのがウクライナであった。

このように両国共に人口を減らし続けているという状況下で、ロシア・ウクライナ戦争が勃発した。

その今後の推移には人口が必然的に実際の戦闘に関わることを鑑みて、本稿は人口動態から得られる展望を探ることを旨とする¹。

1. 出生率の動向

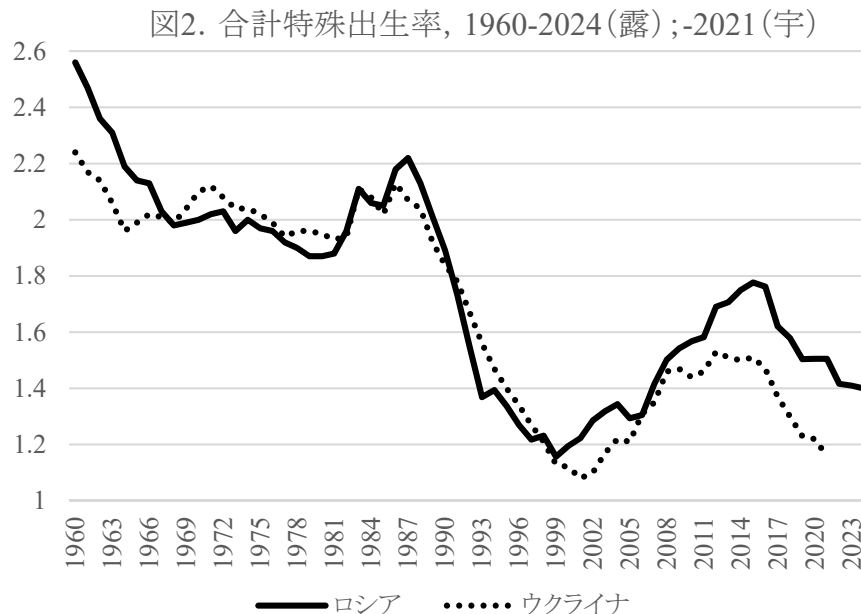
ソ連崩壊後、企業や地方行政府によって整備された幼稚園・保育園が閉鎖または有料化されたことに加え、経済状況の劇的悪化から子育て費用に耐えることが困難になった状況下、旧ソ連諸国は急激な出生率の低下を見せた。ロシアについていえば、最後に 2.0 を上回る（人口再生産を可能とする）合計特殊出生率（TFR, Total Fertility Rate）を記録した 1989 年から、TFR が 1.5 を下回るまでに 5 年しか要さず、また 1999 年・2000 年には TFR が 1.2 に達しない状況にまで至った。この出生率の低下の早さについては、最後に TFR が 2.0 を超えていた 1974 年から 20 年をかけてようやく 1993 年に 1.5 未満の TFR を見せた日本と比較すれば足りるであろう（雲, 2011）。

これに対しロシアは 2006 年以降「母親基金」として知られるもの等様々な財政支援を行った。TFR は 2000 年から回復を続けたが、2016 年以降再び明確な低下傾向を見せている（図 2）。その事実を鑑みれば、金銭の給付という形での出産奨励策は結局のところタイミング効果を生むに過ぎず、長期的な出生率の維持にはつながらない、という事例を増やしたに過ぎないのかも知れない（Zhuravleva and Gavrilova, 2017; Kumo and Kechetova, 2023）。

ウクライナについても同様のことを言うことが出来る。図 2 の通りトレンドはロシアと概ね一致する。2000 年代においてウクライナもロシアのように出産奨励策としての現金給付を行った。経済や政治情勢の安定化に伴って 2010 年代にかけ TFR の上昇が見られたことは確認出来る。だが出産奨励策としての給付金はその金額がロシアの 10 分の 1 程度であり、その効果は大きくなかったと指摘される。さらに 2010 年以降はキャンペーンの実施に留まり財政的基盤を欠いていた。Perelli-Harris *et al.* (2024) は、社会の安定性の欠如や将来への不信等が子を持たない意志決定に強く影響していたとする。

¹ 本稿で利用するデータについて。そもそもウクライナは 2001 年 12 月 5 日のものを最後に人口センサスを実施しておらず、正確な人口規模は誰にも判らない（人口センサスを実施していない年次の人口データは、日本であれ米国であれ、全て推計値である）。更にウクライナ統計局は 2021 年を最後に詳細な人口データの公開を止めている。それにも関わらず出生や死亡、国際移動など様々な数字がメディアで飛び交っていることは周知の通りである。本稿は 2021 年以降について、獲得出来る際にはウクライナ統計局およびロシア連邦統計局のデータを、そうでなければロシアとウクライナとで比較可能性を確保するため国際連合或いは世界銀行の推計値を利用する。これらは各国統計局から報告のあった数字を下に国際連合或いは世界銀行が推計を行ったものであり、正確なものであるとは言い難い。しかしながら、推計を実施するのは国際連合あるいは世界銀行であり、ロシア当局が／ウクライナ当局が数字を捏造しているといった批判を回避する事は出来る、という点からこの選択を行った。なおウクライナの総人口については余りにも様々な推計毎の相違が大きく、ミスリーディングになり得るため基本的に捨象する。

しかしながら、出生率が上昇したところで、図 1a・図 1b の出生数の低下に歯止めがかかるか否か
 といえば、人口の年齢構造によってロシア・ウクライナともに総人口の減少は既定のこととなってい
 る。年齢構造という要因については追って詳述する。



出典: *Demograficheskii edzhegodnik Rossii*, Rosstat, 各年版; <https://ukrstat.gov.ua/>, 2025 年 6 月 15 日アクセス。

2. 死亡率の推移

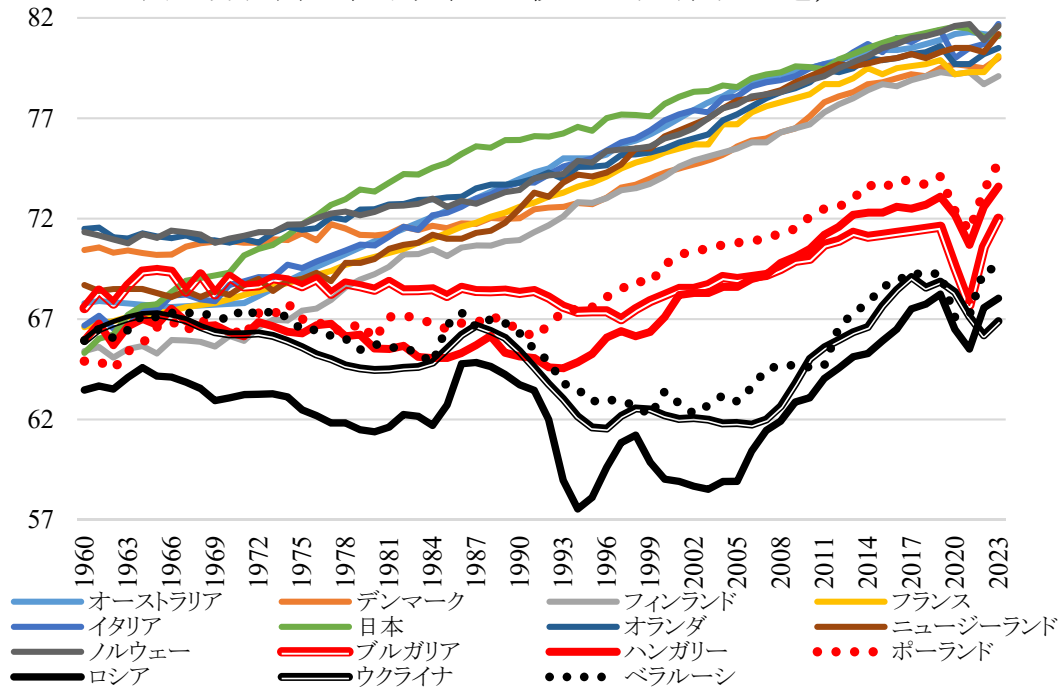
歴史的に見て、旧社会主義圏は高い死亡率を示していた。年齢別生残率を累積させて算出する
 出生時平均余命は死亡率を反転させたが如き指標であり、その伸縮は死亡率の低下・上昇と軌を
 一にする。

図 3 に見られる通り、西欧諸国と東欧・旧ソ連は明確な相違を示していた。西欧諸国は 1960 年
 以降安定的に男性の出生時平均余命が伸長しているが、東欧・旧ソ連(赤及び黒の線・破線)は
 1960 年から社会主義体制の崩壊にかけて全く上昇しておらず、むしろその末期にかけては低下す
 らしていたと思われる。旧政権崩壊後には更に一時的な悪化が見られたが、東欧では 1990 年代
 後半・旧ソ連では 2000 年代前半頃から上昇が見られるようになった。

さて出生時平均余命に対して最も大きな影響を与え得ると想定されるのは通常、乳児死亡率で
 ある。しかしながら図 4 で乳児死亡率の推移を確認すると、ロシアもウクライナも一貫して、ソ連崩壊
 と体制転換初期の混乱時をも含めて低下を続けている。この状況で 1980 年代末期～2000 年代初
 等にかけてロシアおよびウクライナの出生時平均余命が短くなったということは、その期間に亘って

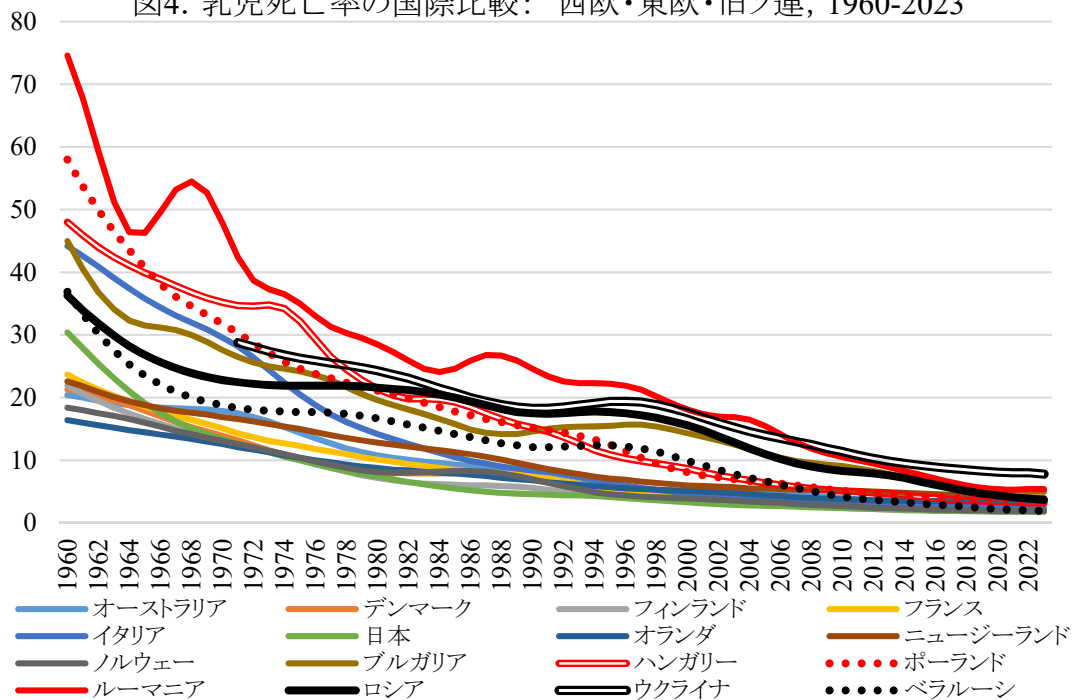
壮年男性の死亡率が上昇した, ということを意味しているに他ならない(Kumo, 2016).

図3. 男性出生平均余命の比較: 西欧・東欧・ソ連, 1960-2023



出典: World Development Indicators, The World Bank, 2025 年 6 月 15 日アクセス.

図4. 乳児死亡率の国際比較: 西欧・東欧・旧ソ連, 1960-2023



出典: World Development Indicators, The World Bank, 2025 年 6 月 15 日アクセス.

但しそれはロシアでもウクライナでも 2000 年代後半から反転する。COVID-19 の発生した 2020 年を除くと出生時平均余命は 2022 年まで伸長し、近年は肯定的傾向を示していたことが判る。

この時期における両国の出生時平均余命の短さは次の比較で異常さを看取出来よう。ウクライナの最低出生時平均余命の記録は 1996 年の 61.55 年であり、ロシアの最低出生時平均余命の記録は 1994 年の 57.6 年であった。対して、第二次大戦後の日本で男性出生時平均余命が最後に 62 歳を下回ったのは 1953 年(61.9 年)であり、最後に 58 歳を下回ったのは 1949 年だったのである(56.2 年。1950 年には 58.0 年に上昇)²。

なお図 4 の乳児死亡率について更に触れておくと、ロシアを含む旧ソ連(黒いグラフ)はかつて先進諸国と比較すると概ね全体的なトレンドの上方に位置していたが、基本的には下降傾向を続けた。そして 2023 年においては特に先進諸国と大きな乖離を示すとは言えない水準に至っている。但し長期的人口動態を勘案する上では、ウクライナは相対的に高い乳児死亡率を見せていることに留意を要しよう³。

3. ロシア・ウクライナの人口構造

以上のようなソ連崩壊後の人口動態、更にソ連時代の様々な事象の帰結が現在の両国の人口構造に現れる。それは人口ピラミッドを通じて考察することが出来る。ロシアもウクライナも人口ピラミッドの形状は著しく不均衡であり、両国が経験してきた歴史的変動の激しさを反映している(雲, 2011; 2014)。

図 5a および図 6a は、ソ連最後の人口センサスが実施された 1989 年時点におけるロシア(図 5a)、ウクライナ(図 6a)の人口ピラミッドを示し、図 5b・図 6b はロシアで最新の人口センサスが実施された年である 2020 年直後の両国のデータを抽出している⁴。図 5a 図 6a には、それぞれの人口ピラミッドで顕著な凹凸を形成することになった歴史的出来事を注記しており、革命・農業集団化に伴う飢餓、第二次世界大戦といった事象が、出生率の急激な低下や死亡率の上昇に伴う人口の大幅な減少を惹起した一方で、その後の相対的安定期における出生率の回復が繰り返されてきた、と

² 厚生労働省,「平均余命の年次推移」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life09/sankou02.html> (2025 年 6 月 17 日アクセス)

³ ウクライナのみデータを欠いているため、この図では 1970 年以降の数字だけを描いている。2023 年の数字を列举すると以下の通りで、ウクライナの乳児死亡率が他の国々と比較して明確に高いことが判る。他方ロシアは既に他の国に比肩する水準にある: ロシア:3.7; ルーマニア:5.4; ポーランド:3.7; フランス:3.4; オランダ:3.5; ウクライナ:7.8。

⁴ 国際連合の *World Population Prospects* に依拠して 2024 年の人口ピラミッドを描く事も出来るが、ウクライナのみならずロシアも推計値となる。人口センサス年から時間が経過すればする程実際の値からの乖離も激しくなるため、ここではロシアの人口センサス実施結果が得られる 2020 年直後に揃えて提示する。ウクライナのデータに関する脚注 1 を参照。

図5a. ロシアの人口ピラミッド, 1989

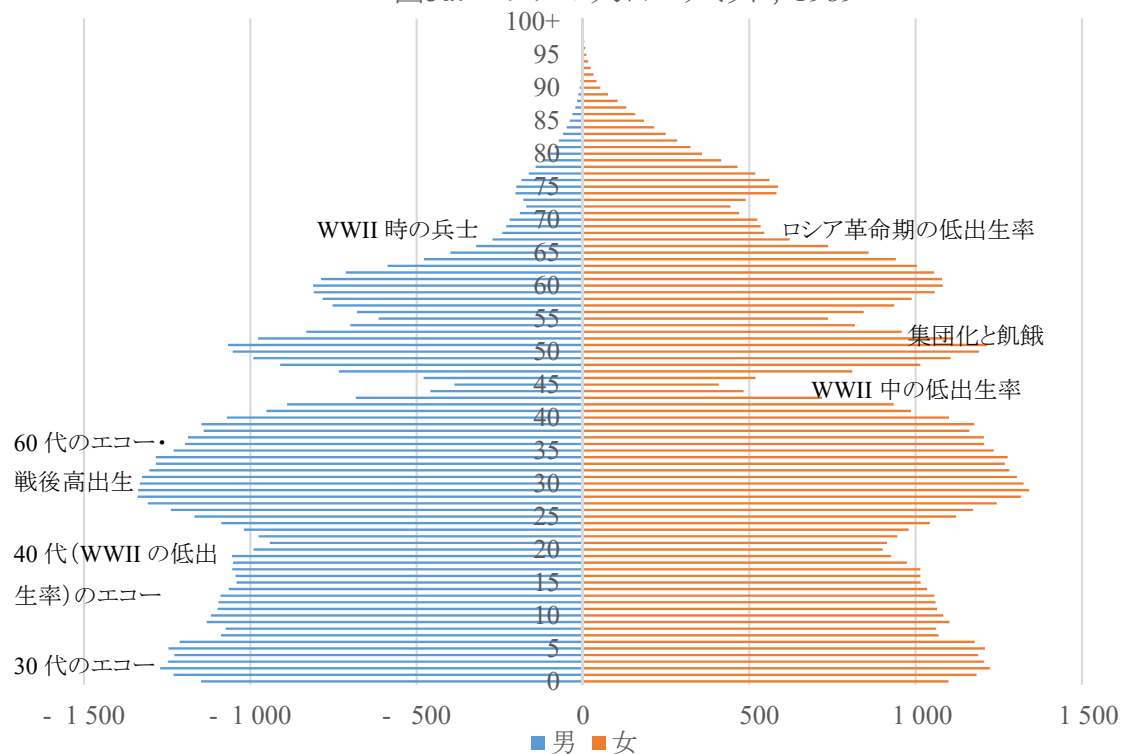
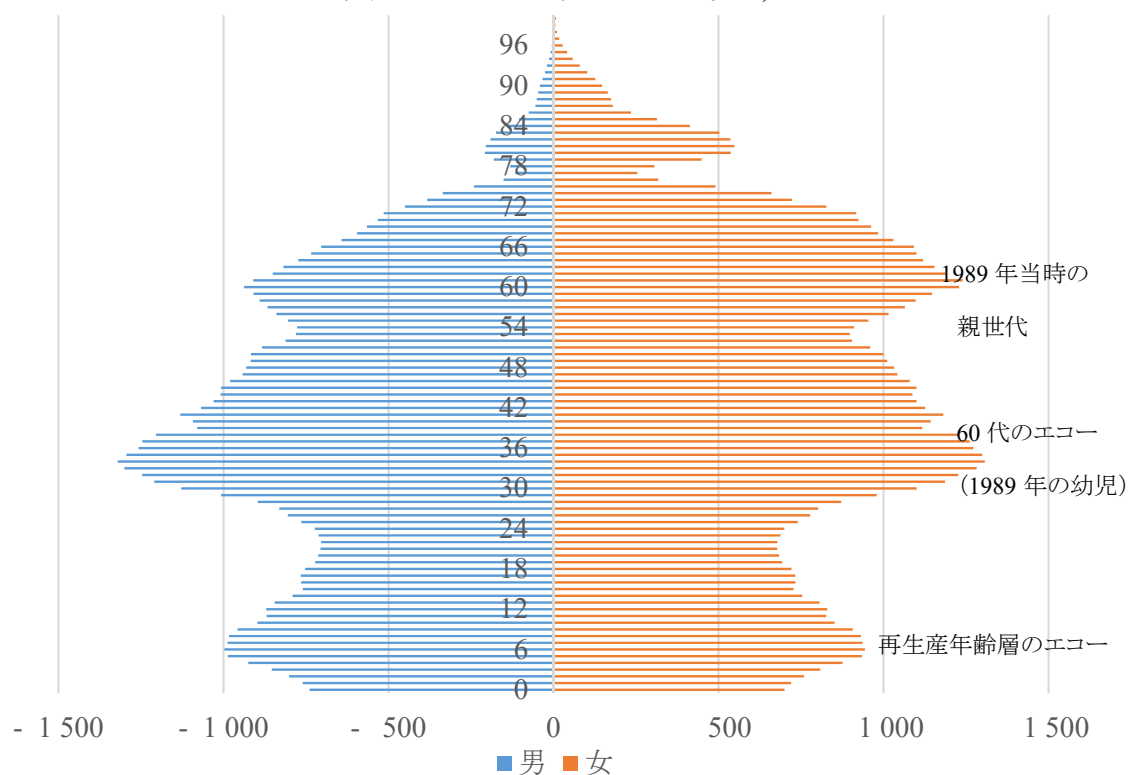


図5b. ロシアの人口ピラミッド, 2021



出典: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2024), *World Population Prospects 2024*, Online Edition. (June 15, 2025 アクセス)

図6a. ウクライナの人口ピラミッド, 1989

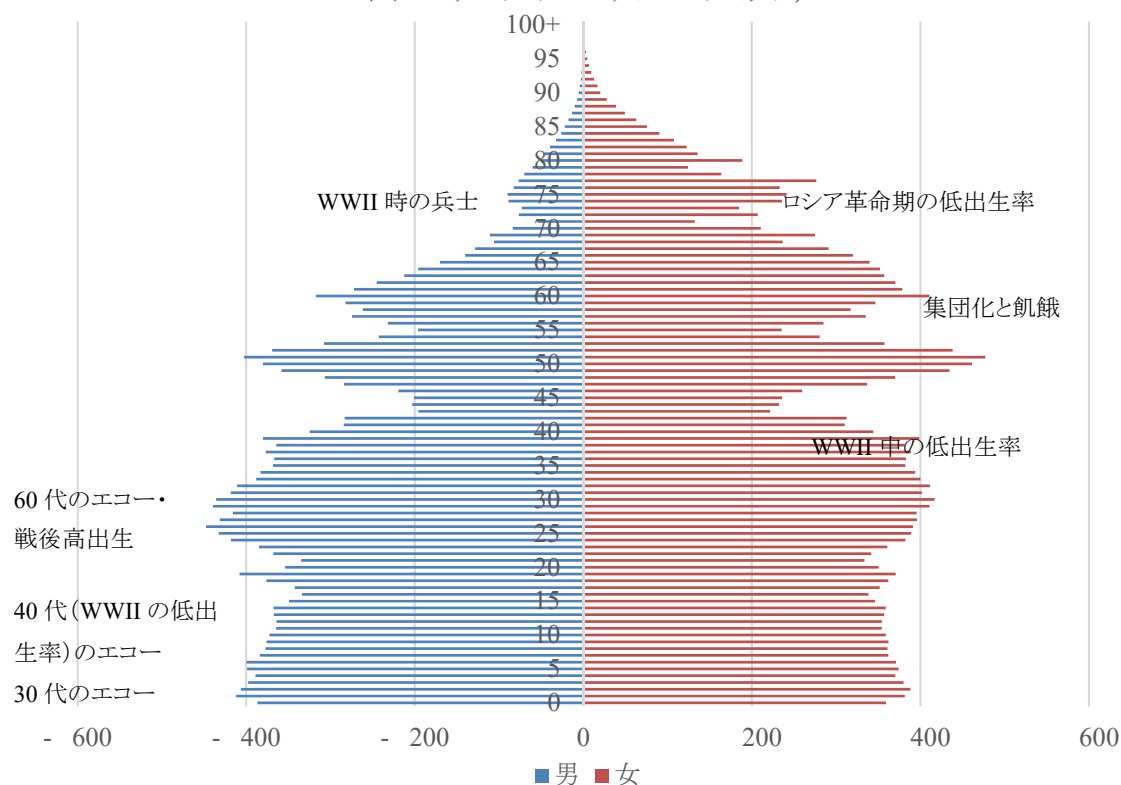
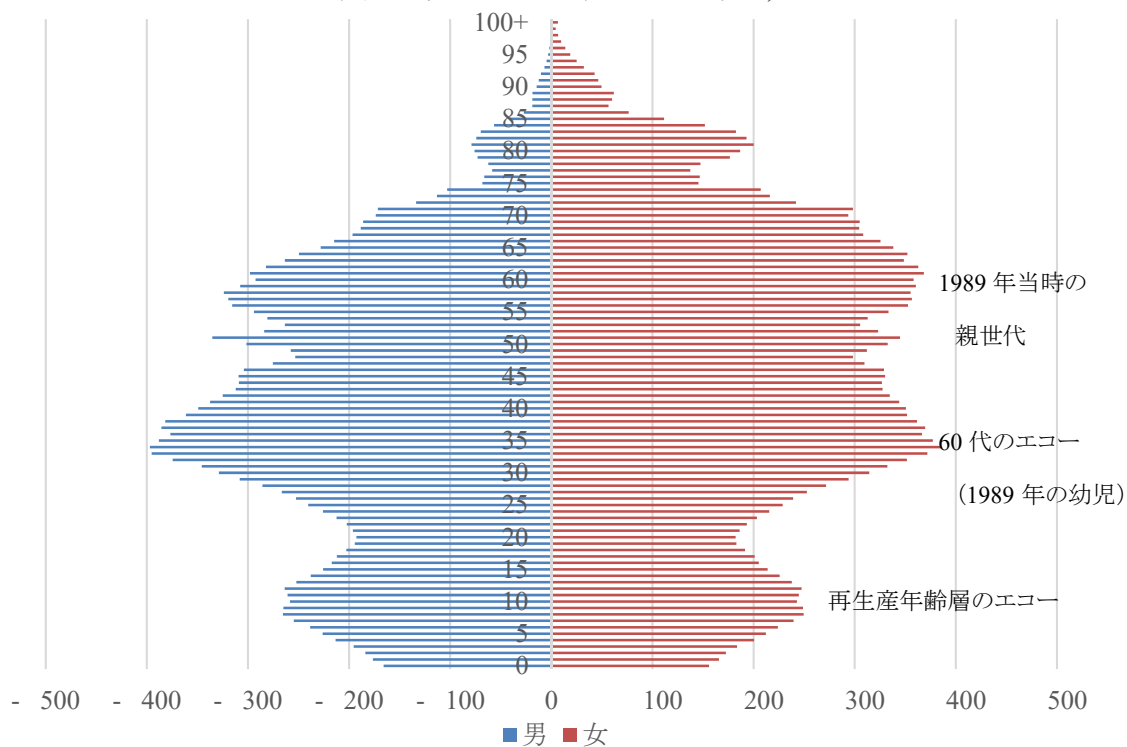


図6b. ウクライナの人口ピラミッド, 2021



出典: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2024), *World Population Prospects 2024*, Online Edition. (June 15, 2025 アクセス)

いう過程が確認出来る。

次に 2021 年の人口ピラミッドを示す図 5b(ロシア)・図 6b(ウクライナ)であるが、これらを 1989 年の図 5a・図 6a と比較すると、全体的な人口規模の縮小によって横軸の幅が小さくなっているものの、両者は類似した凹凸のパターンを保持していることが観察される。この現象は人口動態の再生産メカニズムに起因する当然の帰結である。

人口学的現象は、世代間の再生産行動に基づき同一の増減パターンが約 25 年～30 年の間隔を伴いつつ周期的に再現される。これを「エコー効果」と称する。日本の例で言えば、第二次世界大戦後のベビーブーム期に生まれた団塊世代の子女の世代である団塊ジュニアが人口の大きな層を形成する現象は、このエコー効果の一例である。図 5a・図 6a と図 5b・図 6b との間には 30 年余りの時間差があり、この期間に 1989 年の新生児層が親世代に達し、その再生産行動によって約 30 年前の人口ピラミッドと類似した形状が 2021 年の後者の図 5b・図 6b に再現されているのである(Vishnevsky, 2009; 雲, 2011)。

図 5b・図 6b において注目すべきは、30 代半ばの年齢層における人口の増大と、10 歳未満の年齢層における人口の膨らみの二点である。ソビエト連邦崩壊直後の 1992 年頃に生まれた集団は、2021 年時点で 30 歳前後に達している。この時期以降、両国において出生数は概ね継続的に減少し、2000 年頃に最低水準に達した。この年に生まれた世代は 2021 年時点で 20 歳前後の年齢層を形成しており、乳児層を除く全年齢層の中で最も人口が少ない層となっていることが判る。

その後、出生数は増加に転じる。ロシアにおいて 2007 年に導入された「母親基金」政策の下で生まれた世代は、2021 年時点で 14 歳に達している。ただし 21 歳層から 6 歳層にかけての出生数の増加のうち、初期の増加は出生奨励策導入前であるから政策によるものではあり得ず、別の要因によるものである。具体的には 2000 年以降に生まれた児童の親世代、すなわち 2021 年時点で 35 歳から 50 歳前後の年齢層の人口規模が拡大していたことが出生数増加の 1 つの要因である。この再生産年齢人口の拡大は、出生数の増加を必然的な結果として導いた(雲, 2011)。

同様の人口動態の傾向はウクライナにおいても観察される。ウクライナの出産奨励策は財政的規模の制約や具体的な施策の欠如といった課題を抱えていたことを先に言及したが、人口層の変動に関してはロシアと共通するパターンを示す。すなわち 2021 年時点での 35 歳から 50 歳の年齢層の拡大が、10 歳から 20 歳の年齢層における人口の膨らみに対応しているのである。

更に今後の人口動態の展望について考察すると懸念すべき点が浮上する。2021 年時点で最も人口が少ない 20 歳から 23 歳以下の年齢層が今後再生産年齢に達することとなる。このため今後 10 年から 20 年に亘る出生数及び労働年齢人口の縮小は、既に予測可能なものである。ウクライナ統計局は 2021 年以降数字を公表していないが、ロシア連邦統計局は 2014 年時点で既に、遅くとも 2018 年から人口の自然減少が再開することを予測していた。実際 2016 年以降、ロシアでは人口の自然減少が再び始まっており、そしてウクライナの状況は一層深刻なものとなっている。

図7a. ロシアの人口ピラミッド, 2024

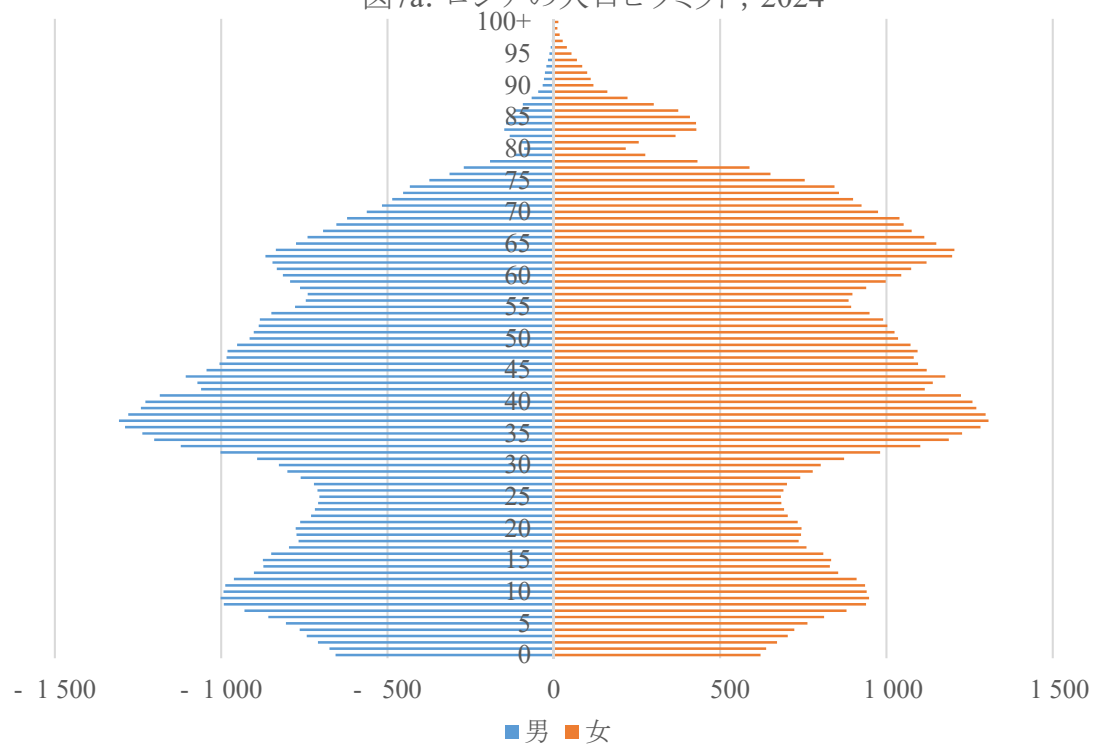
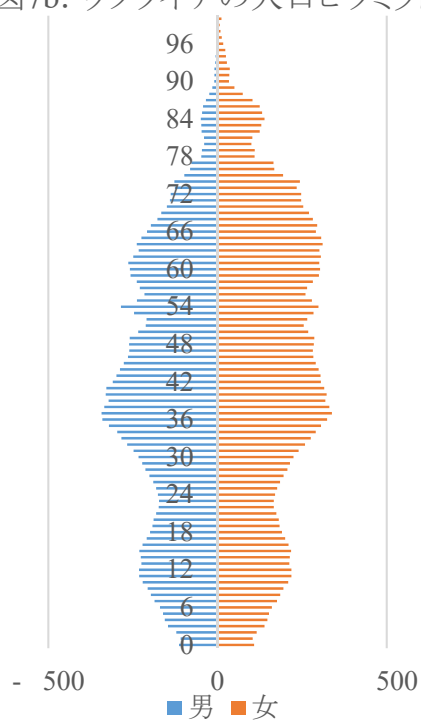


図7b. ウクライナの人口ピラミッド, 2024



出典: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2024), *World Population Prospects 2024*, Online Edition. (June 15, 2025 アクセス)

さて図 5・図 6 では両国の人口構造を看取り易くするため横軸を大きくとったが、ここでロシアとウクライナとの人口規模を正確に反映する形に修正して比較可能なものとする。すなわち、横軸・縦軸の単位を両国間で等しくしたものが図 7a(ロシア)・図 7b(ウクライナ)である。面積の差が人口規模の差である。

様々な推計では、ロシアの人口がウクライナの三倍を下回ることではなく、国際連合による推計では 2023 年にロシアは 1 億 4 千 645 万人、ウクライナは 3773 万人となっている(3.88 倍)。無論人口比によって国力が決するものではなく、例えば 1973 年の第 4 次中東戦争では 10 倍の人口を抱えるエジプトにイスラエルは対峙し得た。だがイスラエルは当時米ドル価額でエジプトの 10 倍の 1 人当たり GDP を有していたのである⁵。他方ウクライナの 1 人当たり GDP は 2023 年国際通貨基金推計でロシアの 3 分の 1 程度に留まっている。すなわち、人口規模の相違で見られる以上の国力の差が存在することは、資源賦存量の差を見ること無しに、既に明らかなのである。

図 7 を見ると、ロシアの徴兵年齢 18～30 歳に該当する男性は 976 万人存在する。同じ年齢層のウクライナ人男性は 253 万人である。同時にウクライナでは、近年一層進んでいた出生率の低下および再生産年齢女性の減少を反映して 19～26 歳及び 8 歳未満は各年齢全て 20 万人未満に留まっており、ウクライナにとっての状況は厳しいと言わねばならないであろう。

4. 国際人口移動

人口の自然減少が続いていたにも関わらず、ロシアでは継続的に国際人口流入が生じていたため自然減少ほどの人口減を見ることは無かったという状況について最初に言及した。これを示すのが図 8 であり、連邦解体直後には 50 万人～80 万人ほどの純流入があったことが判る。2000 年代においてはその流れも 20 万人前後という規模に落ち着いていたが、2010 年以降再び増加傾向を見せるようになった。

ロシアは旧ソ連崩壊後の「転換不況」を経て 1999 年以降経済成長を遂げたが、労働年齢人口の減少が課題となった。1990 年代後半には出生率上昇期の影響で労働年齢人口が増加したものの、2009 年をピークにソ連崩壊直後の出生率低下が影響し労働年齢人口の急速な減少に直面した。政府は出生率向上や死亡率低下策を講じたがものの、その効果が現れるまでには当然 20 年を要してしまう。そこで短期的な労働力不足に対応すべく、連邦政府は民族的ロシア人の帰還促進や外国人労働者の積極的受け入れを推進した。

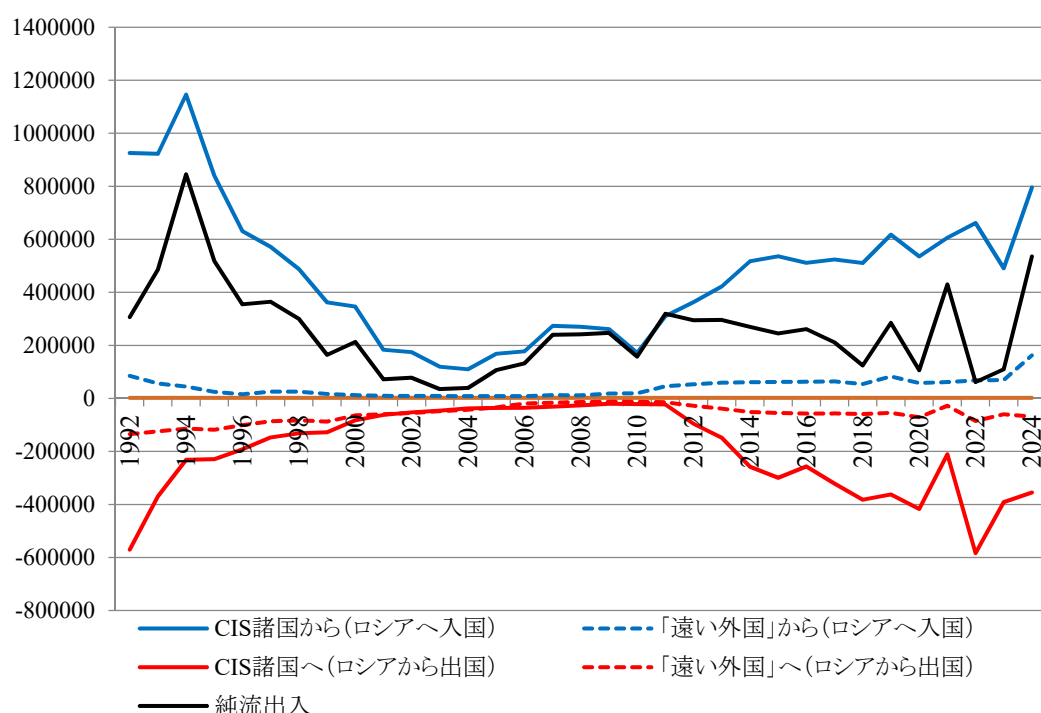
2006 年の大統領令⁶で在外同胞の移住支援を強化し特定地域での労働人口増加を目指したが、

⁵ World Bank, *World Development Indicators*, オンライン版。

⁶ 「在外同胞のロシア連邦への自発的移住に向けた支援促進に関する大統領令(2006 年 6 月 22 日 No.637)」

その受け入れ計画は規模が小さく効果は限定的であった。2006 年の法改正では外国人労働者の雇用手続きを簡素化⁷し旧ソ連国民を中心にビザなし入国者の雇用を容易にした上で、更に 2010 年には「労働パテント」制度⁸を導入し低コストで取得可能な就業許可制度を設けるなどの施策を講じたことにより、外国人労働者の受け入れが拡大した(堀江, 2010; 雲, 2022)。しかしながらそれは労働市場の緩衝材として外国人労働者を利用するという側面も当然あり、リーマンショックや 2014～2015 年の経済制裁下で労働者受け入れが縮小し純流入の規模も小さくなっていることが図 8 で判る。

図 8. ロシアの国際流動(住民登録分), 1992-2024



出典：Rosstat, *Demograficheskii edzhegodnik Rossii*, 各年版および Rosstat, *Sotsialno-ekonomicheskoe polozhenie Rossii*, January 2025.

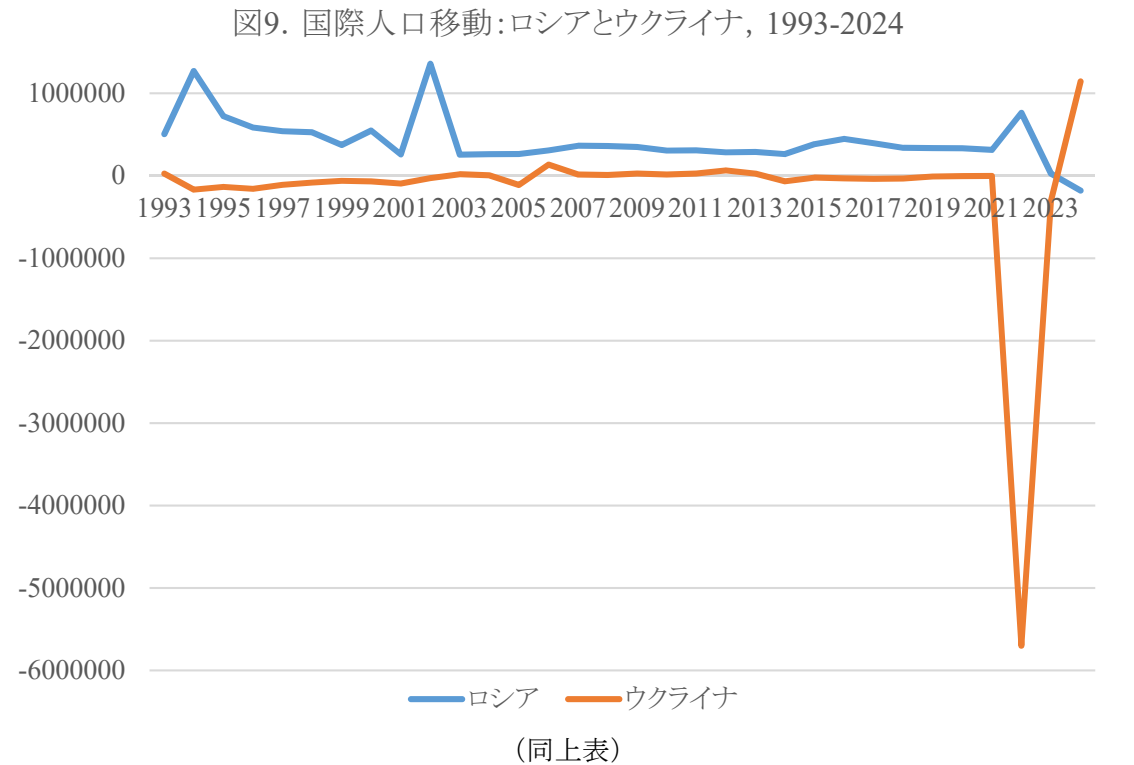
ほんらい、労働移民と移住者とは全く別ものである。労働移民は 12 ヶ月未満の滞在に限定され、流入先で住民登録を行わないことを前提とし図 8 には現れないものなのである。しかしながらロシアでは 2010 年より常住地登録の基準が変更され、12 ヶ月から 9 ヶ月となった。このことにより当然「流入」の数字が 2010 年からは大きくなる。また同時に上述の通りビザ免除国民による就業が易化

⁷ 「外国籍人および無国籍人のロシア連邦における移民登録について」の規程。

⁸ 「外国人の法的地位法」115-FZ 改正 13.3 項。

したため、2010 年以降の CIS 諸国民の流入が拡大することはごく自然なことであったと言える。

更に 2024 年 8 月より、移民データが手書きの用紙から電子送信に切り替わり、それによって意図しない二重計算が発生している可能性がある、という指摘もなされている⁹。2022 年～2024 年のロシアへの国外からの流入は変動が激しいが、いずれにせよ流入の拡大傾向自体は 2010 年からほぼ一貫しており、2010 年以降生じているトレンドの概ね延長線上にあると言えることが出来よう。



	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2021	2022	2023	2024
ロシア	723875	550401	263541	307555	384756	334094	314112	765629	27807	-178042
ウクライナ	-134053	-67865	-111493	16030	-21992	-4167	-1129	-5699445	-299961	1146012

出典：United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2024), *World Population Prospects 2024*, Online Edition. (June 20, 2025 アクセス)

ウクライナの国際流動に関する統計には注記が必要である。既述の通りウクライナは 2001 年以

⁹ Danya Gurbanov, Il'ya Klimkin (2025), V 2024 godu v Rossiyu v"yekhalo rekordnoye chislo migrantov kak minimum za posledniye 26 let. Veroyatno, eto svyazano s izmeneniyami ucheta, «Yesli byt' tochnym», <<https://tochno.st/materials/v-2024-godu-v-rossii-v-veexalo-rekordnoe-cislo-migrantov-kak-minimum-za-poslednie-26-let-veroiatno-eto-sviazano-s-izmeneniiami-uceta>>, accessed June 15, 2025.

降一度も人口センサスを実施しておらず、また公式人口統計の公開自体も 2021 年を最後に行っていない。従ってあくまでもかなり大きな誤差が想定され得る推計に依拠する他無いのはこれまで見てきた人口統計と同様である。加えて、戦争開始後は言うまでもなく不確定要因が多く、一層信頼性が低いことに留意を要することは明記しておく。その上で、国際連合によるウクライナの国際流動の推計値は図 9 に示す通りである。比較のため、同じ出典によるロシアの国際流動の推計値も図示した¹⁰。

ウクライナについて、戦争勃発前を見ても、基本的には肯定的推移を見ることは出来無い。すなわち、ソ連崩壊以降ウクライナ戦争前において純流入数が 10 万人を超えたのは 2006 年のみであり(13 万 6 千人)、過去 30 年間程(1993 年～2021 年)の社会流動は基調として流出超過であった。従って冒頭に言及した通り、ウクライナでは自然減を更に上回る規模の総人口の減少が記録されたのである。

さて戦争勃発後、ウクライナから大規模な避難民が生じたことは周知の通りであるものの、その規模や向かった方向については、これもまた様々な数字が踊っており正確性は検証し難い。最も頻繁に引用されるのは恐らく国連年民高等弁務官事務所(UNHCR)による推計で、国境を越えた双方向の通過を集計する隣国や、ユーロスタットによる難民数ベースの推計に基づいているとされるものである¹¹。図 9 の国際連合による数字はそれを描いている。2022 年に 570 万人・23 年に 29 万人が出国し、2 年間で約 600 万人、すなわち総人口の 20%近い避難民が発生したとされる。

UNHCR の推計では成人女性が 45%・子供が 31%を占めており、残る男性 24%は 60 歳を超える年齢層ということになろう。女性もこの出国した者が全て再生産年齢である訳はなく高齢者層もかなりの程度含まれるのではないかと思われるが、詳細な推計は公開されていない。しかしながら、同じく国際連合の推計による再生産年齢(15 歳～49 歳)女性の総人口が 871 万人でありかつ再生産行動がより活発な 18 歳～45 歳層に絞ると 695 万人に限定されるなか、避難民の 1/4 が再生産年齢女性であったとしても 150 万人に該当するのであり、その流出がウクライナ人の人口再生産可能性に与えるインパクトは小さいものではあるまい。2024 年には 115 万人がウクライナ本土に戻ったとされているが、依然として 500 万人以上が出国したままに留まっているものと思われる¹²。戦時

¹⁰ 図 9 におけるロシアの国際流動の値は、ロシア連邦統計局の数字をそのまま引いてきた図 8 とは異なる。最も大きな相違は 2024 年で、図 8 は+53 万 6 千人、図 9 は-17 万 8 千人となっている。何故このような大きな差があるのかは不明である。ロシアは数字を捏造し、より良く見せようとしているのではないかという疑義を呈する向きがあるかも知れないが、但し全体としての純流入人口は図 9 のほうが遙かに大きくなっており(1993 年～2024 年で、ロシア連邦統計局の図 8 は+816 万人・国際連合の図 9 は+1350 万人)、恐らくそのような憶測は妥当ではない。

¹¹ <https://data.unhcr.org/en/situations/ukraine> (June 20, 2025 アクセス)

¹² UNHCR のこの数字(2022 年に 600 万人、2024 年に国外に居るもの 500 万人以上)には、ロシア連邦に避難した者は計上されていないようである(実際、ロシアの統計ではウクライナからの「難民」と定義される者は 1 万人を下回っており、そのみが計上されていると考えられる)。他方、ロシアとウクライナと

という状況が出生率に否定的な影響を与えるのが当然であるのに加えて、出国して帰国しないままの再生産年齢女性の存在は更にそれを悪化させることになる。無論、直近の出生数縮小の影響が真に現れるのは 20 年以上後のことであり現在の戦況や経済に直接影響を与え得るものではないが、今後を鑑みれば人口構造や経済活動の維持等様々な問題を生じさせる事は必然である。

おわりに

以上の通り、ロシアもウクライナも人口動態は肯定的なものとは言い難い。しかしながらこの 2 カ国を比較すれば、議論の余地無くロシアのほうが相対的に好ましい位置にある。

共に自然減を基調とするとは言うものの、例えば 2020 年を起点とした総人口の減少は総計 100 万人未満に留まる。他方ウクライナでは、避難民を勘案すれば 2020 年以降のみで 600 万人近く減っており、更には 2010 年を起点とすれば 1 千万人以上の減少を見ている。避難民が仮に全員帰国したとしても総人口は対 2010 年比で 400 万人以上減少しており、これは対総人口比では 9% ほど減っていることになる。同じ 2010 年以降のロシアでは流入人口のおかげでむしろ総人口は対 2010 年比で 300 万人以上増加しているのである。

また、ロシアの自然減は 1 年あたり 50 万人前後の規模であるが、これは例えば 2020 年以降の日本で見ている毎年 60 万人の自然減を下回っている。しかもロシアは人口流入国であることも考慮すれば、その人口動態の展望は日本やウクライナに比較すれば遙かに好ましいものであるとすれ言い得るであろう。

参考文献:

DaVanzo, J. and C.A. Grammich (2001), *Population Trends in the Russian Federation*, Santa Monica, RAND.

Kumo, K. (2016), Changes in Mortality: Meta-Analysis, in T.Karabchuk, K.Kumo, E.Selezneva, eds., *Demography of Russia: From the Past to the Present*, Palgrave Macmillan, UK, pp.219-259.

Kumo, K. and Kechetova, A. (2023), Fertility in Russia: A Re-Examination Using Microdata, *Economies*, 11(10), 245; <https://doi.org/10.3390/economies11100245>

の間の関係の経緯に沿って常識的に考えれば、ロシアこそが最大の受け入れ国となっても何ら不思議は無い。実際、不思議なことに各国に逃れたウクライナ避難民の数を示す図版(地図)では、UNHCR はロシアに逃れたウクライナ避難民の数を「100 万人以上」としているのである (UNHCR, *Ukraine Situation Flash Update* #59, 10 November 2023)。但し同時に何故か、それは上記避難民の数字には加算していないという状態になっている。

Perelli-Harris, B., Gerber, T. and Hilevych, Y. (2024), Uncertainty and Fertility in Ukraine on the Eve of Russia's Full-Scale Invasion: The Impact of Armed Conflict and Economic Crisis, *European Journal of Population*, 40, 28. <https://doi.org/10.1007/s10680-024-09713-7>

UNDP Russia (2009), *National Human Development Report Russian Federation 2008: Russia Facing Demographic Challenges*, UNDP, Moscow.

Vishnevsky, A. (2009), *The Challenges of Russia's Demographic Crisis*, Russia/NIS Center, IFRI, Paris.

Zhuravleva, Tatiana, and Yana Gavrilova. 2017. Analiz faktorov rozhdayemosti v Rossii: Shto govoryat dannyye RMEZ NIU VSHE? *Ekonomicheskij zhurnal VSHE*, 21: 145–87. (In Russian)

雲和広 (2011), 『ロシアの人口問題－人が減りつづける社会－』, 東洋書店.

雲和広 (2014), 『ロシア人口の歴史と現在』, 岩波書店.

雲和広 (2022), 「ロシアの人口減少と外国人労働の受容: 露差からみた移民政策」, 『国際問題』, 708 号m, pp.31-41.

堀江典生 (2010), 「移民大国ロシアの軌跡: 中国と中央アジアからの労働移動に着目して」, 『ロシア・東欧研究』第 39 巻, pp.13-25.

Appendix. 戦時下における人口統計

戦争勃発後の人口動態について、ロシアでは 2025 年 4 月までは恒常的に公開されていたが、以降はロシア連邦統計局 Web サイトの公式統計では公開されなくなっている。また既述のとおり、ウクライナにおいてはそもそも 2021 年から公開されておらず実態の把握は困難なものになっている。他方、国連のそののみならず、様々な機関やメディアにおいて推計値が踊っている。

ここで戦時下の人口動態把握の前例として、独ソ戦当時の人口動態統計を RGAE (Russian Governmental Archive of Economics, ロシア経済文書館) のファイルから見てみる。表 A1・表 A2 はそれぞれ 1942 年におけるスターリングラード州の人口動態統計、ロストフ州の人口動態統計である。スターリングラード州では 1942 年 6 月以降、ロストフ州では同年 5 月以降、全く人口動態を把握出来ていないことが判る。スターリングラード攻防戦は 1943 年 1 月に終結したが、前線がめまぐるしく動いていた当時、人口統計の把握がおぼつかなかったのは当然のことと言える。また出生数・死亡数の数字が記載されているロストフ州の 1~4 月においても、州内の ZAGS (出生・死亡・コン・縁戚関係など記録機関) は全てが稼働していた訳ではないことが表 A2 の第 2 列・第 3 列から判る。同じことは例えば、1942 年前半のトゥーラ州でも言える (掲載していない)。トゥーラ州には 1942 年当時 1214 個の ZAGS が存在したが、1 月にはそのうち 491 箇所しか稼働していなかったことが同じファイルから判るのである。戦時下における正確な人口の把握などどだい無理な話である、と言って過言では無かろう。

さて 2025 年 5 月以降、ロシアは月次ベースの人口統計の公開を停止した。それは具体的には次の通りである。ロシア連邦統計局は『ロシアの社会経済状況』(Sotsialno-ekonomicheskoe polozhenie Rossii) を毎月発行している。そしてそこには「人口」(Demografiya) というセクションが設けられており、「人口」セクションには出生数・死亡数・乳児死亡数・婚姻数・離婚数・移動者数 (ロシア国内地域間・国際移動) が記載されてきた。ところが 2025 年 5 月刊行の同書からは、この「人口」セクションが欠落しているのである。2025 年 6 月刊行号も同様である。

これについて、日本のメディアにおいて否定的見解が示されている。『日本経済新聞』2025 年 8 月 15 日版「ロシアが人口統計の月次公表停止 戦時の減少隠蔽か、出産奨励も不発」では次の記述がある：

【モスクワ=小川知世】ロシアで人口に関する統計の公表停止が相次いでいる。月次の出生や死亡数といったデータが更新されなくなった。戦時下の人口減少を示す情報を制限し、政府が進める出産奨励策の効果が乏しいことを隠す狙いとみられる。

ウクライナ侵略の長期化はロシアの人口危機を加速させる。政策の基礎となる人口動態の客観的な分析が難しくなれば、少子高齢化の対策が一段と滞る可能性がある。

116

出典:RGAE, F.1562, O.20, D.341, L.116.

表 A2. 1942 年におけるロストフ州の出生・死亡・乳児死亡・婚姻・離婚数(率)

Сводный о соответствиях данных населения по различным годам и областям за 1942 г. В. 1942
 Населенные пункты, края, области... Ростовская, Воронежская... 19

Виды населения	Число на 1 января 1942 г.	Число на 1 июля 1942 г.	Число на 1 января 1943 г.	Число на 1 июля 1943 г.	Число на 1 января 1944 г.	Число на 1 июля 1944 г.	Всего населения				Числ. 1000 населения				Число на 1 января 1945 г.	Число на 1 июля 1945 г.	Число на 1 января 1946 г.	Число на 1 июля 1946 г.
							Муж.	Жен.	Всего	Муж.	Жен.	Всего	Муж.	Жен.				
Всего	638	539	2803.2	29	5440	2545	2895	358	412	51	12	13	14	15	16	17	18	19
Муж.	632	524		108	5387	2641	2846	429	407	76								
Жен.																		
Муж. до 14 лет																		
Муж. 15-19 лет																		
Муж. 20-24 лет																		
Муж. 25-29 лет																		
Муж. 30-34 лет																		
Муж. 35-39 лет																		
Муж. 40-44 лет																		
Муж. 45-49 лет																		
Муж. 50-54 лет																		
Муж. 55-59 лет																		
Муж. 60-64 лет																		
Муж. 65-69 лет																		
Муж. 70-74 лет																		
Муж. 75-79 лет																		
Муж. 80-84 лет																		
Муж. 85-89 лет																		
Муж. 90-94 лет																		
Муж. 95-99 лет																		
Муж. 100 лет и старше																		

出典: RGAE, F.1562, O.20, D.341, L.125.

しかしながらこれは極めて偏向した記事であると言わなければならない。本稿において再三記述したが、ウクライナの統計局は 2021 年以降出生・死亡そして移動統計を公開していないのである。それを完全に看過した上で、ロシアは 2025 年 5 月に人口統計の隠蔽を図り始めた、と批判することに合理性は無い。従って上記記事は「100%事実に基づく、しかし特定の見解に導こうとする巧妙なプロパガンダ」であると判断すべきである。

いずれにせよ、既述の通り戦時下のロシアが 2025 年 4 月まで通常通り人口動態統計を公開し続けていた事自体に無理があったとは言える。例えばウクライナによる侵攻を受けていたクルスク州・ベルゴロド州は、表 A1・A2 と同様の状況にあった筈であり、統計を作成するのが不可能であることは容易に想像出来る。実際、2025 年 4 月の出生・死亡動態を示している図 A1『『ロシアの社会経済状況』(Sotsialno-ekonomicheskoe polozhenie Rossii) 2025 年 4 月号』では、得られる数字のみに依拠していることが明記されている。2025 年第 1 四半期には 2024 年同期と比較し出生数・死亡数が共に減少したとあるが、出生数は 70 連邦主体のみ、死亡数は 55 連邦構成主体のみでの比較に基づいている、という記述がある(同書 229 頁)。このような統計記録手法はむしろ極めて誠実な姿勢であるものと言えるであろう。

より大きなウクライナの人口統計の問題として、繰り返してきた通り人口センサスが 2001 年を最後に実施されていないという事実がある。人口センサスの実施は 10 年毎に行うことが推奨されており、ロシアはソ連最後の 1989 年人口センサス以降 2002 年・2010 年・2020 年に実施してきた(日本では 5 年毎に行うが、10 の年は大規模調査を・5 の年は簡易調査を実施する)。

人口センサスは担税民の計測・徴兵可能な人数の統計を作成するというのが本来の目的であり、また選挙人名簿作成の基礎ともなる。これらはそもそも国家の基盤そのものであり、人口センサスを四半世紀に亘って実施していないウクライナという国が、国家としての体を成していないという批判があったとしても特段おかしいとは思わない。開戦に先立ちウクライナという国家において、統治能力の欠如というものがあったことは否めまい。

くも かずひろ(一橋大学経済研究所)